

令和8年6月26日  
高崎河川国道事務所 計画課

## 高崎河川国道事務所公式 YouTube 運用ポリシー

### 1. 目的

国土交通省関東地方整備局高崎河川国道事務所（以下、「当事務所」という）では、当事務所が行っている社会資本整備、イベント情報等の動画について、YouTube のアカウント（以下、「当アカウント」という。）を取得し、情報発信を行う。YouTube を通じた情報発信にあたり、当アカウントの運用方針を以下のとおり定める。

### 2. アカウント

当 YouTube アカウントは、以下のアカウント名及びユーザー名で運用を行う。

アカウント：@Takasaki-Kasen-Kokudou

ユーザー名：関東地方整備局高崎河川国道事務所

発 信 者：国土交通省関東地方整備局高崎河川国道事務所 計画課

### 3. 運用方法

当アカウントは、高崎河川国道事務所計画課が以下のとおり運用することとする。

#### (1) 運用体制

当アカウントの運用管理者は計画課長とする

#### (2) 発信する情報

- ① 管理する河川（烏川・神流川・鎭川・碓氷川）に関する防災情報
- ② 管理する国道（国道17号、18号、50号）に関する防災情報
- ③ その他当事務所に関連し、国民に周知する必要のある情報

### 4. 注意事項

- (1) 当アカウントへのコメントに対しては、原則として返信はいたしません。
- (2) 当アカウントのチャンネルは予告なく終了、削除される場合があります。
- (3) お使いのブラウザの種類など、閲覧環境によっては、リンク先のページをうまく読み込めないなど、閲覧に支障が出る場合があります。
- (4) 当アカウントのページをご利用の際は、当運用ポリシーに同意の上、ご利用ください。

### 5. 当アカウントのコンテンツの利用について

当アカウントで公開している情報（以下「コンテンツ」という。）は、別の利用ルールが適用されるコンテンツを除き、どなたでも以下の（1）～（5）及び6に従って、複製、公衆送信、翻訳・変形等の翻案等、自由に利用できます。商用利用も可能です。コンテンツ利用

に当たっては、当運用ポリシーに同意したものとみなします。

(1) 出典の記載について

(ア) コンテンツを利用する際は出典を記載してください。出典の記載方法は以下のとおりです。

(出典記載例)

出典：関東地方整備局高崎河川国道事務所

(イ) コンテンツを編集・加工等して利用する場合は、上記出典とは別に、編集・加工等を行ったことを記載してください。また編集・加工した情報を、あたかも国（又は府省等）が作成したかのような態様で公表・利用することは禁止します。

(コンテンツを編集・加工等して利用する場合の記載例)

「〇〇動向調査」(関東地方整備局) (当該ページの URL (ユーザーネーム)) を加工して作成

(2) 第三者の権利の侵害防止について

(ア) コンテンツの中には、第三者（国以外の者をいいます。以下同じ。）が著作権その他の権利を有している場合があります。第三者が著作権を有しているコンテンツや、第三者が著作権以外の権利（例：写真における肖像権、パブリシティ権等）を有しているコンテンツについては、特に権利処理済であることが明示されているものを除き、利用者の責任で、当該第三者から利用の許諾を得てください。

(イ) コンテンツのうち第三者が権利を有しているものについては、出典の表記等によって第三者が権利を有していることを直接的又は間接的に表示・示唆しているものもありますが、明確に第三者が権利を有している部分の特定・明示等を行っていないものもあります。利用する場合は利用者の責任において確認してください。

(ウ) 外部データベース等との API (Application Programming Interface) 連携等により取得しているコンテンツについては、その提供元の利用条件に従ってください。

(エ) 第三者が著作権等を有しているコンテンツであっても、著作権法上認められている引用など、著作権者等の許諾なしに利用できる場合があります。

(3) 禁止している利用について

コンテンツに関し、以下のように利用することは禁止します。下記事項に該当すると判断したコメントは、コメントの投稿者に断りなく、全部又は一部を削除する場合があります。

(ア) 個人情報若しくはそれを類推させるものの掲載又はそれに準ずる行為

(イ) 当事務所又は第三者の名誉、信用を傷つけるもの

(ウ) 当事務所若しくは第三者の著作権、肖像権若しくは知的財産権の一部又は全部を侵害するもの

(エ) 法令若しくは公序良俗に反するもの又はその行為に関する情報、写真等を掲載すること

(オ) 他のユーザー、第三者等になりすますもの

- (カ) 広告や宣伝目的のもの
  - (キ) 当事務所の発信する内容の一部又は全部を改変するもの
  - (ク) 当事務所の発信する内容に関係のないもの
  - (ケ) YouTube の利用規約に反するもの
  - (コ) その他、関東地方整備局が支障を来す恐れがある等の合理的理由により不適切と判断するもの
- (4) 準拠法と合意管轄について
- (ア) 当運用ポリシーは、日本法に基づいて解釈されます。
  - (イ) 当運用ポリシーによるコンテンツの利用及び当運用ポリシーに関する紛争については、当該紛争に係るコンテンツ又は当運用ポリシーを公開している組織の所在地を管轄する地方裁判所を、第一審の専属的な合意管轄裁判所とします。
- (5) その他
- 当運用ポリシーは、著作権法上認められている引用などの利用について、制限するものではありません。

## 6. 免責事項

- (1) 当アカウントのページに掲載されている情報の正確さについては万全を期しておりますが、利用者が当ページの情報を用いて行う一切の行為については、何ら責任を負うものではありません。
- (2) 当アカウントのページに関連して生じた利用者間のトラブルまたはその被った損害について、また、当アカウントのページに関連して生じた利用者と第三者との間のトラブルまたはその被った損害については、責任を負いかねますのでご了承ください。
- (3) コメント等の投稿にかかる著作権等は、当該投稿を行ったユーザー本人に帰属しますが、投稿されたことをもって、ユーザーは当事務所に対し、投稿コンテンツを全世界において無償で非独占的に使用する権利を許諾したものとし、かつ、著作権等を行使しないことに同意したものとします。
- (4) 上記の他、当アカウントのページに関連して生じたいかなる損害についても一切の責任を負いません。

## 7. 運用ポリシーの変更について

当運用ポリシーは、ユーザーへの予告なしに変更する場合があります。